

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月11日

上場会社名 スルガ銀行株式会社

上場取引所 東

コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 米山 明広

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経営管理部長 (氏名) 秋田 達也

TEL 03-3279-5527

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	145,753	4.5	58,222	3.2	42,627	16.0
28年3月期	139,430	6.3	56,395	5.5	36,717	11.6

(注)包括利益 29年3月期 42,776百万円 (46.1%) 28年3月期 29,272百万円 (△35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	184.10	184.02	13.3	1.3	39.9
28年3月期	156.15	156.02	12.4	1.3	40.4

(参考)持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 18百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,471,725	340,379	7.5	1,459.48
28年3月期	4,390,146	302,237	6.8	1,296.14

(参考)自己資本 29年3月期 338,029百万円 28年3月期 300,031百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△43,542	78,403	△4,635	924,300
28年3月期	134,240	△13,029	△19,163	894,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00	4,685	12.8	1.5
29年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	5,094	11.9	1.5
30年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		11.3	

(注)平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	7.1	20,500	6.6	88.51
通期	61,500	5.6	43,000	0.8	185.65

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	232,139,248 株	28年3月期	232,139,248 株
② 期末自己株式数	29年3月期	530,965 株	28年3月期	659,080 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	231,538,348 株	28年3月期	235,134,205 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,286	5.5	57,160	5.0	41,728	16.5
28年3月期	127,267	4.5	54,432	4.9	35,807	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	180.22	180.14
28年3月期	152.28	152.16

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,465,825	331,551	7.4	1,431.41
28年3月期	4,381,220	293,482	6.6	1,267.58

(参考)自己資本 29年3月期 331,527百万円 28年3月期 293,421百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	5.5	20,000	4.6	86.35
通 期	60,000	4.9	42,000	0.6	181.34

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18

※平成29年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、有効求人倍率の上昇や失業率の低下など雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調の動きがみられました。年度前半は中国経済の減速や英国のEU離脱決定に伴うグローバルな金融市場の動揺に伴い、円高が進行し輸出企業を中心に景況感が悪化しました。

その後、米国の利上げ先送りや消費増税の先送りなどの政策対応の効果で落ち着きを取り戻し、11月の米国大統領選でのトランプ氏勝利に伴う米国景気の回復期待の高まりから円安、株高が進行し景況感の改善がみられました。一方で物価の動向は、消費者物価指数が前年に比べやや下落、年明けに入ってから前月を下回り、デフレ脱却の力強さがやや欠ける等足踏みの動きがみられました。

こうした環境の中、連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前期比 63 億 23 百万円増加の 1,457 億 53 百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前期比 44 億 95 百万円増加の 875 億 30 百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比 18 億 27 百万円増加し、582 億 22 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 59 億 10 百万円増加し、426 億 27 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前期比増減額)

#### ①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の増加(53 億 72 百万円)により、前期比 55 億 20 百万円増加の 1,108 億 52 百万円となりました。

#### ②経費

経費は、前期比 13 億 11 百万円増加の 472 億 40 百万円となりました。

#### ③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(53 億 72 百万円)等により、前期比 46 億 80 百万円増加の 634 億 45 百万円となりました。

業務純益は、コア業務純益の増加等により、前期比 42 億 8 百万円増加の 636 億 11 百万円となりました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

#### ④経常利益

経常利益は、業務純益の増加(42 億 8 百万円)等により、前期比 27 億 28 百万円増加の 571 億 60 百万円となりました。

#### ⑤当期純利益

当期純利益は、税引前当期純利益の増加(50 億 43 百万円)、法人税等合計の減少(8 億 78 百万円)等により、前期比 59 億 21 百万円増加の 417 億 28 百万円となりました。

#### ⑥与信費用

不良債権処理額は前期比 34 億 52 百万円増加し、91 億 65 百万円となりました。また、貸倒引当金戻入益は前期比 19 億 6 百万円増加し、25 億 90 百万円となりました。この結果、与信費用は前期比 15 億 46 百万円増加の 65 億 75 百万円となりました。

実質与信費用は、前期比 11 億 60 百万円増加の 55 億 71 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

## (2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより、個人ローン残高が順調に増加した結果、前期末比 1,165 億 59 百万円増加し、3 兆 2,537 億 23 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前期末比 815 億 51 百万円減少の 1,485 億 27 百万円となりました。預金の期末残高は、前期末比 460 億 15 百万円増加の 4 兆 955 億 9 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

### ① 貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前期末比 1,161 億 76 百万円増加の 3 兆 2,537 億 90 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前期末比 1,350 億 51 百万円増加の 2 兆 9,073 億 49 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前期比 1,320 億 2 百万円増加の 3 兆 1,360 億 10 百万円となりました。

### ② 有価証券

有価証券の期末残高は、前期末比 796 億 92 百万円減少の 1,543 億 40 百万円となりました。

### ③ 繰延税金資産・負債

退職給付制度の一部改定等による繰延税金資産の減少、有価証券の評価差額の増加等による繰延税金負債の増加により、繰延税金負債 18 百万円の計上となりました。

### ④ 預金

預金の期末残高は、前期末比 489 億 73 百万円増加の 4 兆 1,054 億 55 百万円となりました。

個人預金の期末残高は、前期末比 1,049 億 30 百万円増加の 3 兆 1,908 億 37 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前期比 418 億 98 百万円増加の 4 兆 545 億 8 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等による支出が、預金の増加等による収入を上回り、435 億 42 百万円の支出超過(前期は 1,342 億 40 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、784 億 3 百万円の収入超過(前期は 130 億 29 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、46 億 35 百万円の支出超過(前期は 191 億 63 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 302 億 25 百万円増加し、9,243 億 00 百万円(前期末は 8,940 億 75 百万円)となりました。

## (3)今後の見通し

足元の日本経済は、平成29年3月調査の日銀短観で大企業・製造業の業況判断指数が2期連続で上昇するなど、景況感の改善がみられます。しかし、先行きについては米国の政策運営や海外の政治情勢などが見極めづらく、慎重な見方も根強くみられます。日銀のマイナス金利政策が設備・住宅投資などの実体経済に好影響を及ぼすことに加え、政府の成長戦略に基づく各種政策が効果を発揮するのが待たれるところであり、

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス ナビゲーター(夢先案内人)」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大ならびに健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成30年3月期の業績予想は次のとおりです。

## &lt;単体&gt;

	中間期	通期
業務純益	31,500 百万円	65,000 百万円
経常利益	29,000 百万円	60,000 百万円
当期純利益	20,000 百万円	42,000 百万円
実質与信費用	2,300 百万円	4,500 百万円
ROE(当期純利益ベース)	12.75 %	13.46 %

## &lt;連結&gt;

	中間期	通期
経常利益	30,000 百万円	61,500 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,500 百万円	43,000 百万円

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性ならびに企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	897,074	927,519
コールローン及び買入手形	3,006	2,276
商品有価証券	50	72
金銭の信託	1,046	1,149
有価証券	230,078	148,527
貸出金	3,137,164	3,253,723
外国為替	3,534	2,885
リース債権及びリース投資資産	5,531	5,479
その他資産	43,196	56,909
<b>有形固定資産</b>	<b>50,849</b>	<b>51,906</b>
建物	13,097	13,983
土地	25,427	25,564
リース資産	9	12
建設仮勘定	235	0
その他の有形固定資産	12,079	12,345
<b>無形固定資産</b>	<b>30,007</b>	<b>28,591</b>
ソフトウェア	27,308	25,681
のれん	2,071	1,942
リース資産	11	8
ソフトウェア仮勘定	231	571
その他の無形固定資産	384	388
退職給付に係る資産	5,276	7,787
繰延税金資産	2,120	860
支払承諾見返	3,476	3,340
貸倒引当金	△22,265	△19,305
<b>資産の部合計</b>	<b>4,390,146</b>	<b>4,471,725</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,049,494	4,095,509
借入金	2,085	1,540
外国為替	13	40
その他負債	27,653	25,503
賞与引当金	716	715
役員賞与引当金	153	173
退職給付に係る負債	258	279
役員退職慰労引当金	3,248	3,280
睡眠預金払戻損失引当金	276	287
偶発損失引当金	262	169
繰延税金負債	271	505
支払承諾	3,476	3,340
<b>負債の部合計</b>	<b>4,087,908</b>	<b>4,131,346</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	—	4
利益剰余金	253,182	291,063
自己株式	△750	△606
株主資本合計	282,475	320,504
その他有価証券評価差額金	16,121	17,153
繰延ヘッジ損益	△83	△61
退職給付に係る調整累計額	1,517	433
その他の包括利益累計額合計	17,556	17,525
新株予約権	61	24
非支配株主持分	2,144	2,325
純資産の部合計	302,237	340,379
負債及び純資産の部合計	4,390,146	4,471,725



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	139,430	145,753
資金運用収益	118,650	124,718
貸出金利息	113,552	121,045
有価証券利息配当金	3,989	2,578
コールローン利息及び買入手形利息	112	38
預け金利息	830	805
その他の受入利息	164	250
役務取引等収益	13,022	13,443
その他業務収益	4,932	4,393
国債等債券売却益	39	2
国債等債券償還益	797	473
その他の業務収益	4,095	3,917
その他経常収益	2,824	3,198
貸倒引当金戻入益	—	927
償却債権取立益	923	1,339
株式等売却益	187	129
持分法による投資利益	18	1
その他の経常収益	1,696	800
経常費用	83,035	87,530
資金調達費用	4,685	4,287
預金利息	4,557	4,069
借入金利息	21	14
その他の支払利息	106	203
役務取引等費用	14,915	14,326
その他業務費用	3,703	3,647
国債等債券償還損	199	310
その他の業務費用	3,503	3,336
営業経費	48,940	51,500
その他経常費用	10,791	13,768
貸倒引当金繰入額	879	—
貸出金償却	4,744	9,381
株式等売却損	—	7
株式等償却	0	636
その他の経常費用	5,167	3,744
経常利益	56,395	58,222
特別利益	26	2,170
固定資産処分益	26	36
退職給付制度改定益	—	2,134
特別損失	509	335
固定資産処分損	489	335
減損損失	19	—
税金等調整前当期純利益	55,912	60,057
法人税、住民税及び事業税	19,426	15,781
法人税等調整額	△387	1,488
法人税等合計	19,039	17,270
当期純利益	36,873	42,787
非支配株主に帰属する当期純利益	156	159
親会社株主に帰属する当期純利益	36,717	42,627

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	36,873	42,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,523	1,052
繰延ヘッジ損益	18	21
退職給付に係る調整額	△2,095	△1,084
その他の包括利益合計	△7,600	△10
包括利益	29,272	42,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,087	42,596
非支配株主に係る包括利益	185	180

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当期変動額					
剰余金の配当			△4,983		△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益			36,717		36,717
自己株式の取得				△14,364	△14,364
自己株式の処分		92		143	235
自己株式の消却		△21,106	△8,474	29,581	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,013	23,258	15,360	17,604
当期末残高	30,043	—	253,182	△750	282,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当期変動額							
剰余金の配当							△4,983
親会社株主に帰属する当期純利益							36,717
自己株式の取得							△14,364
自己株式の処分							235
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,552	18	△2,095	△7,629	△51	185	△7,495
当期変動額合計	△5,552	18	△2,095	△7,629	△51	185	10,109
当期末残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	—	253,182	△750	282,475
当期変動額					
剰余金の配当			△4,745		△4,745
親会社株主に帰属する当期純利益			42,627		42,627
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		4		148	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	37,881	143	38,029
当期末残高	30,043	4	291,063	△606	320,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237
当期変動額							
剰余金の配当							△4,745
親会社株主に帰属する当期純利益							42,627
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,031	21	△1,084	△31	△36	180	112
当期変動額合計	1,031	21	△1,084	△31	△36	180	38,141
当期末残高	17,153	△61	433	17,525	24	2,325	340,379

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,912	60,057
減価償却費	6,261	6,819
減損損失	19	—
のれん償却額	129	129
貸倒引当金の増減(△)	△407	△2,959
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,959	△5,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	149	31
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△51	11
偶発損失引当金の増減(△)	△79	△92
資金運用収益	△118,650	△124,718
資金調達費用	4,685	4,287
有価証券関係損益(△)	△824	348
金銭の信託の運用損益(△は益)	182	△150
固定資産処分損益(△は益)	463	298
商品有価証券の純増(△)減	57	△22
貸出金の純増(△)減	△126,416	△116,558
預金の純増減(△)	96,647	46,015
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△450	△545
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△439	△219
コールローン等の純増(△)減	124,095	729
外国為替(資産)の純増(△)減	△970	648
外国為替(負債)の純増減(△)	10	27
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△72	51
金融商品等差入担保金の純増(△)減	—	△10,057
資金運用による収入	118,078	124,157
資金調達による支出	△3,426	△3,373
退職給付制度改定益	—	△2,134
受取損害賠償金	4,172	—
その他	△3,079	△2,235
小計	153,058	△24,694
法人税等の支払額	△18,818	△18,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,240	△43,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,579	△44,964
有価証券の売却による収入	33,499	2,041
有価証券の償還による収入	20,833	127,912
金銭の信託の増加による支出	△114	—
金銭の信託の減少による収入	—	49
有形固定資産の取得による支出	△3,806	△4,193
有形固定資産の売却による収入	26	37
無形固定資産の取得による支出	△2,880	△2,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,029	78,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,983	△4,745
自己株式の取得による支出	△14,364	△4
自己株式の売却による収入	184	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,163	△4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,041	30,225
現金及び現金同等物の期首残高	792,033	894,075
現金及び現金同等物の期末残高	894,075	924,300

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

①「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

②退職給付制度の一部改定

当社は、平成28年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行ならびに給付利率の引下げをいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)ならびに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。これにより、当連結会計年度において特別利益21億34百万円を計上しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	134,002	13,412	147,414	△1,661	145,753
セグメント間の内部経常収益	283	1,818	2,102	△2,102	—
計	134,286	15,231	149,517	△3,764	145,753
セグメント利益	57,160	1,322	58,482	△260	58,222
セグメント資産	4,465,807	48,053	4,513,861	△42,135	4,471,725
その他の項目					
減価償却費	6,591	228	6,819	—	6,819
有形固定資産ならびに 無形固定資産の増加額	6,368	305	6,673	—	6,673

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,661百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△1,663百万円、持分法による投資利益1百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△260百万円は、のれんの償却額△129百万円、持分法による投資利益1百万円、セグメント間の取引消去額等△132百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△42,135百万円は、セグメント間の相殺額△42,804百万円、退職給付に係る資産の調整額622百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額46百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,459.48
1株当たり当期純利益金額	円	184.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	184.02

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	340,379
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,349
うち新株予約権	百万円	24
うち非支配株主持分	百万円	2,325
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	338,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	231,608

## 2. 1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,627
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	42,627
普通株式の期中平均株式数	千株	231,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	103
うち新株予約権	千株	103
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	896,454	926,783
現金	26,515	26,917
預け金	869,939	899,866
コールローン	3,006	2,276
商品有価証券	50	72
商品国債	2	2
商品地方債	48	70
金銭の信託	1,046	1,149
有価証券	234,032	154,340
国債	145,059	45,001
地方債	4,159	28,243
社債	2,003	2,666
株式	56,282	57,426
その他の証券	26,526	21,002
貸出金	3,137,614	3,253,790
割引手形	1,557	1,676
手形貸付	27,885	22,047
証書貸付	2,741,061	2,844,173
当座貸越	367,109	385,892
外国為替	3,534	2,885
外国他店預け	2,018	1,834
買入外国為替	0	0
取立外国為替	1,515	1,050
その他資産	34,412	48,611
前払費用	1,777	2,779
未収収益	9,169	9,723
先物取引差入証拠金	200	200
金融派生商品	286	846
その他の資産	22,979	35,062
有形固定資産	49,463	50,569
建物	12,430	13,335
土地	24,855	24,991
リース資産	538	496
建設仮勘定	235	0
その他の有形固定資産	11,403	11,744
無形固定資産	27,462	26,212
ソフトウェア	26,886	25,309
ソフトウェア仮勘定	201	523
その他の無形固定資産	375	379
前払年金費用	3,177	7,165
繰延税金資産	2,477	—
支払承諾見返	4,096	3,951
貸倒引当金	△15,607	△11,983
資産の部合計	4,381,220	4,465,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,056,482	4,105,455
当座預金	59,595	63,147
普通預金	1,190,612	1,265,642
貯蓄預金	17,626	17,297
通知預金	92,700	76,239
定期預金	2,540,483	2,557,174
その他の預金	155,463	125,954
外国為替	13	40
売渡外国為替	13	40
その他負債	22,452	20,232
未払法人税等	10,744	8,000
未払費用	5,775	6,730
前受収益	114	104
従業員預り金	795	798
リース債務	539	497
金融派生商品	1,958	867
その他の負債	2,525	3,233
賞与引当金	674	667
役員賞与引当金	153	173
退職給付引当金	78	—
役員退職慰労引当金	3,246	3,277
睡眠預金払戻損失引当金	276	287
偶発損失引当金	262	169
繰延税金負債	—	18
支払承諾	4,096	3,951
負債の部合計	4,087,737	4,134,274
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	18,585	18,590
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	4
利益剰余金	230,096	267,078
利益準備金	30,043	30,043
その他利益剰余金	200,052	237,034
固定資産圧縮積立金	59	59
別途積立金	103,032	103,032
繰越利益剰余金	96,961	133,943
自己株式	△750	△606
株主資本合計	277,974	315,104
その他有価証券評価差額金	15,525	16,480
繰延ヘッジ損益	△78	△58
評価・換算差額等合計	15,446	16,422
新株予約権	61	24
純資産の部合計	293,482	331,551
負債及び純資産の部合計	4,381,220	4,465,825

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	127,267	134,286
資金運用収益	112,248	117,238
貸出金利息	107,171	113,588
有価証券利息配当金	3,968	2,558
コールローン利息	112	38
預け金利息	830	804
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	164	248
信託報酬	0	1
役務取引等収益	12,004	12,001
受入為替手数料	2,387	2,441
その他の役務収益	9,616	9,559
その他業務収益	911	546
外国為替売買益	73	70
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	39	2
国債等債券償還益	797	473
その他経常収益	2,103	4,497
貸倒引当金戻入益	684	2,590
償却債権取立益	618	1,004
株式等売却益	183	129
金銭の信託運用益	—	150
その他の経常収益	617	622
経常費用	72,835	77,125
資金調達費用	4,681	4,299
預金利息	4,558	4,069
金利スワップ支払利息	5	8
その他の支払利息	117	221
役務取引等費用	14,952	14,327
支払為替手数料	873	885
その他の役務費用	14,078	13,441
その他業務費用	199	310
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券償還損	199	310
営業経費	45,482	47,436
その他経常費用	7,519	10,752
貸出金償却	2,916	7,160
株式等償却	0	636
金銭の信託運用損	182	—
その他の経常費用	4,419	2,955
経常利益	54,432	57,160
特別利益	26	2,170
固定資産処分益	26	36
退職給付制度改定益	—	2,134
特別損失	488	316
固定資産処分損	468	316
減損損失	19	—
税引前当期純利益	53,970	59,013
法人税、住民税及び事業税	18,672	15,214
法人税等調整額	△508	2,071
法人税等合計	18,163	17,285
当期純利益	35,807	41,728

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043	57	103,032	94,115
当期変動額								
剰余金の配当								△4,983
当期純利益								35,807
自己株式の取得								
自己株式の処分			92	92				
自己株式の消却			△1,604	△1,604				△27,976
圧縮積立金の積立						1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	△1,511	△1,511	—	1	—	2,846
当期末残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	96,961

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	227,248	△16,110	261,279	21,157	△99	21,058	112	282,450
当期変動額								
剰余金の配当	△4,983		△4,983					△4,983
当期純利益	35,807		35,807					35,807
自己株式の取得		△14,364	△14,364					△14,364
自己株式の処分		143	235					235
自己株式の消却	△27,976	29,581	—					—
圧縮積立金の積立	—		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				△5,632	20	△5,611	△51	△5,663
当期変動額合計	2,847	15,360	16,695	△5,632	20	△5,611	△51	11,032
当期末残高	230,096	△750	277,974	15,525	△78	15,446	61	293,482

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	30,043	18,585	—	18,585	30,043	59	103,032	96,961
当期変動額								
剰余金の配当								△4,745
当期純利益								41,728
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	—	36,982
当期末残高	30,043	18,585	4	18,590	30,043	59	103,032	133,943

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計							
当期首残高	230,096	△750	277,974	15,525	△78	15,446	61	293,482
当期変動額								
剰余金の配当	△4,745		△4,745					△4,745
当期純利益	41,728		41,728					41,728
自己株式の取得		△4	△4					△4
自己株式の処分		148	152					152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				954	20	975	△36	938
当期変動額合計	36,982	143	37,129	954	20	975	△36	38,068
当期末残高	267,078	△606	315,104	16,480	△58	16,422	24	331,551

平成29年3月期  
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

## 【 目 次 】

I 平成29年3月期決算の概要			
1.	損益の状況	単	1
2.	主要勘定の状況	単	3
3.	経営指標の状況	単	5
4.	自己資本の状況	単	6
5.	有価証券の評価差額の状況	単	7
6.	平成30年3月期の業績予想	単・連	
7.	資産の状況	単	8
8.	与信費用の状況	単	9
9.	配当の状況	単	10
II 平成29年3月期決算の状況			
1.	損益状況	単	11
		連	12
2.	業務純益	単	
3.	利ざや	単	13
4.	ROA・ROE	単	
5.	有価証券関係損益	単	
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7.	自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1.	リスク管理債権の状況	単・連	17
2.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	19
②	業種別リスク管理債権	単	
③	個人ローン残高	単	20
④	中小企業等貸出比率	単	
7.	国別貸出状況等		
①	特定海外債権残高	単	
②	アジア向け貸出金	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	
9.	店舗数	単	
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1.	評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1.	退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

## I. 平成29年3月期決算の概要

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
	業務粗利益	110,852	5,520
資金利益	112,940	5,372	107,568
役務取引等利益	△2,324	623	△2,947
その他業務利益(注1)	70	△4	74
コア業務粗利益	110,686	5,991	104,695
経費 △	47,240	1,311	45,929
コア業務純益(注2)	63,445	4,680	58,765
国債等債券損益	165	△472	637
実質業務純益(注3)	63,611	4,208	59,403
一般貸倒引当金繰入額 △(注4)	—	—	—
業務純益	63,611	4,208	59,403
不良債権処理額△	9,165	3,452	5,713
貸倒引当金戻入益(注4)	2,590	1,906	684
償却債権取立益	1,004	386	618
株式等損益	△506	△688	182
経常利益	57,160	2,728	54,432
固定資産処分損益	△280	162	△442
退職給付制度改定益	2,134	2,134	—
当期純利益	41,728	5,921	35,807
与信費用	6,575	1,546	5,029
実質与信費用(注5)	5,571	1,160	4,411

(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

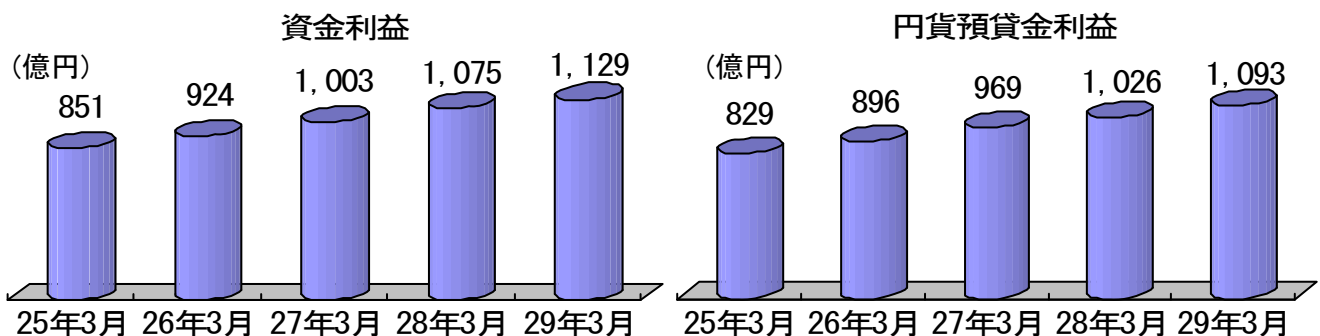
(注4) 平成29年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(注5) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益)－償却債権取立益

(1) 業務粗利益：1,108億円

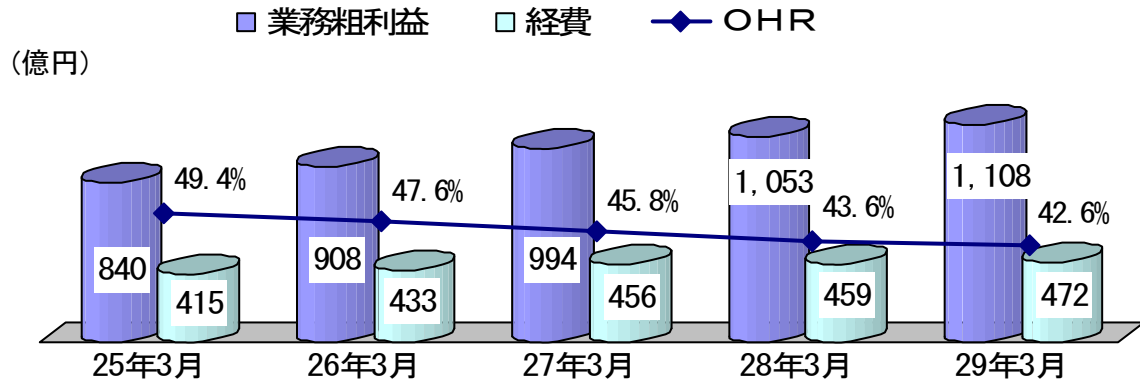
- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前期比53億円増加。
- ・ 円貨預貸金利益は、前期比67億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前期比59億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前期比55億円増加。





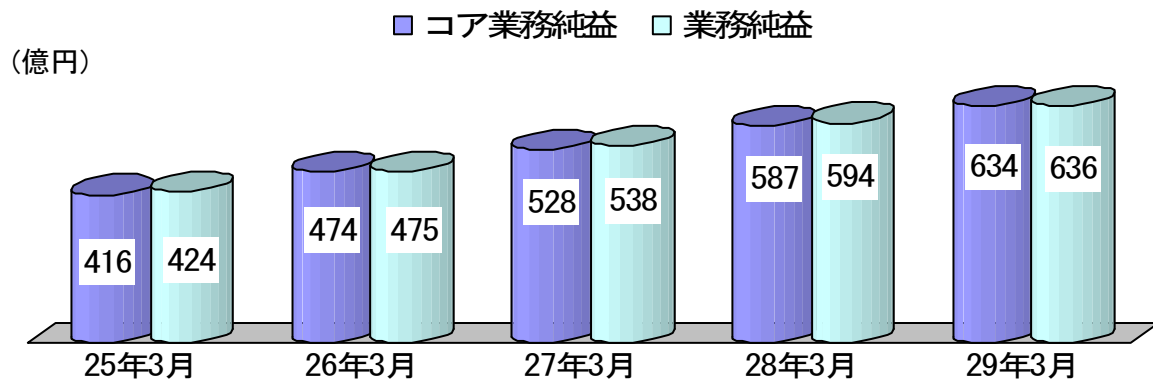
## (2) 経費：OHRは 42.6%

- ・経費は、前期比13億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の増加(55億円)により前期比改善し、42.6%。  
( $OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$ )



## (3) コア業務純益：634億円・業務純益：636億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加(53億円)により、前期比46億円増加。
- ・業務純益は、前期比42億円増加。



## (4) 経常利益：571億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(42億円)により、前期比27億円増加。

## (5) 当期純利益：417億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(27億円)や退職給付制度改定益の計上(21億円)により、前期比59億円増加。

## (6) 実質与信費用：55億円

- ・与信費用は、貸倒引当金戻入益が増加(19億円)した一方、不良債権処理額が増加(34億円)したことにより、前期比15億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(65億円)から償却債権取立益(10億円)を控除した55億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前期末比1,161億円(3.7%)増加。
- ・個人ローンは、パーソナルローンを中心に、4,700億円を実行し、期末残高は前期末比1,350億円(4.8%)増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前期比0.05%上昇の、3.62%。
- ・住宅ローン、パーソナルローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

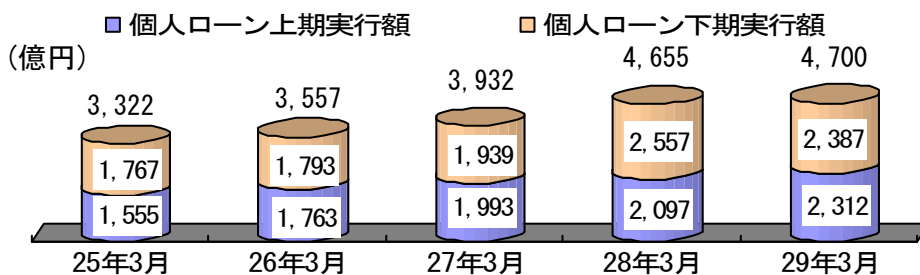
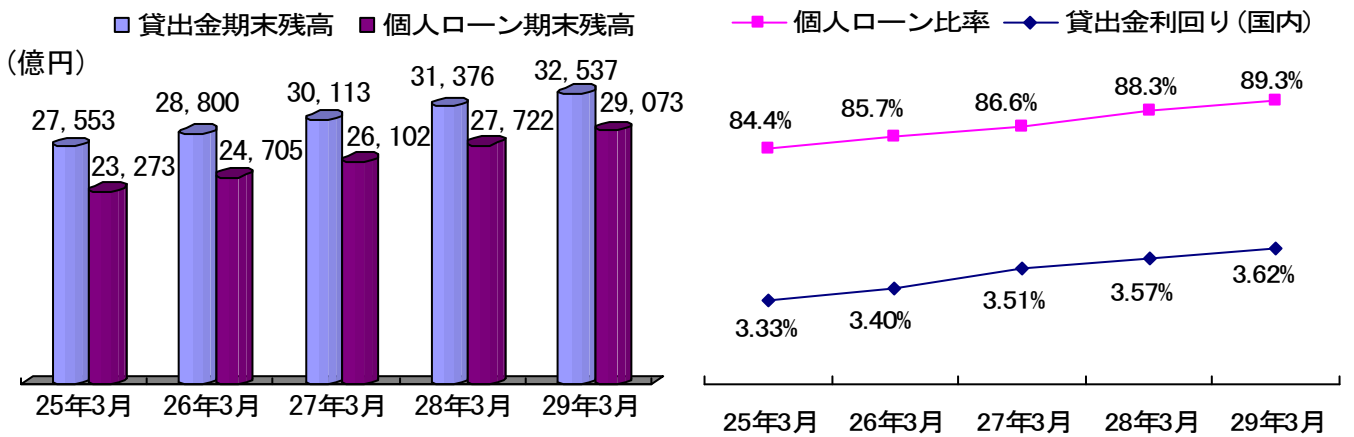
(単位：百万円)

	29年3月		28年9月	28年3月
	28年9月比	28年3月比		
貸出金(期末残高)	3,253,790	69,111	116,176	3,184,679
うち個人ローン	2,907,349	71,643	135,051	2,835,706
うち住宅ローン	2,040,621	27,207	47,402	2,013,414
貸出金(期中平均残高)	3,136,010	30,850	132,002	3,105,160
預貸率(末残ベース)	79.2%	1.5%	1.9%	77.7%
預貸率(平残ベース)	77.3%	0.4%	2.5%	74.8%

(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	29年3月期		28年3月期
	28年3月期比		
住宅ローン実行額(年間累計)	399	36	363



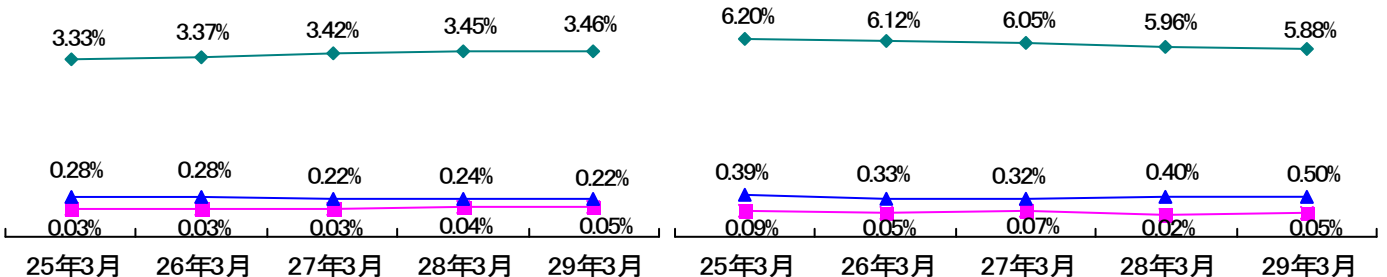
【個人ローンの延滞率・毀損率の状況】

住宅ローン

パーソナルローン

◆ 利回り ◆ 延滞率 ◆ 毀損率

◆ 利回り ◆ 延滞率 ◆ 毀損率



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

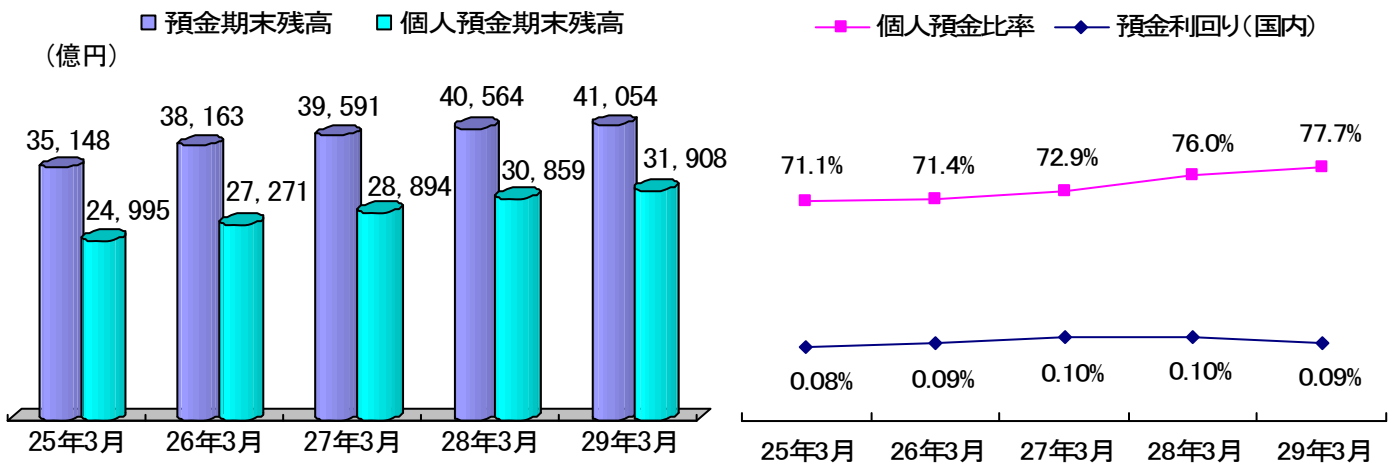
※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

## (2) 預金

- ・預金期末残高は、個人預金残高の増加により、前期末比489億円(1.2%)増加。
- ・個人預金期末残高は、前期末比1,049億円(3.4%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、0.09%。

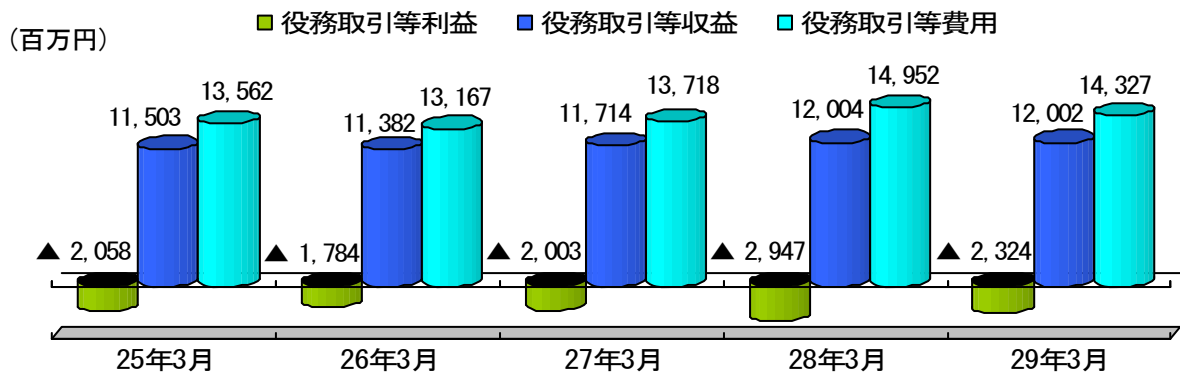
(単位:百万円)

	29年3月		28年9月	28年3月
	28年9月比	28年3月比		
預金(期末残高)	4,105,455	7,844	48,973	4,097,611
うち個人預金	3,190,837	56,095	104,930	3,134,742
預金(期中平均残高)	4,054,508	18,189	41,898	4,036,319



## (3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の減少(6億円)により、前期比6億円の増加。



## (4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前期末比658億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比1.3%低下の5.1%。

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
個人預り資産残高	3,356,908	33,526	65,855	3,323,382	3,291,053
うち円貨預金	3,184,451	55,950	104,870	3,128,501	3,079,581
うち投資性商品	172,456	△22,425	△39,016	194,881	211,472
うち外貨預金	6,386	145	60	6,241	6,326
うち国債等保護預り	10	△11,887	△14,164	11,897	14,174
うち投資信託	107,988	△2,689	△11,491	110,677	119,479
うち個人年金保険	43,781	△7,626	△12,713	51,407	56,494
うち一時払終身保険	14,290	△366	△707	14,656	14,997
投資性商品比率	5.1%	△0.7%	△1.3%	5.8%	6.4%

## 3. 経営指標の状況【単体】

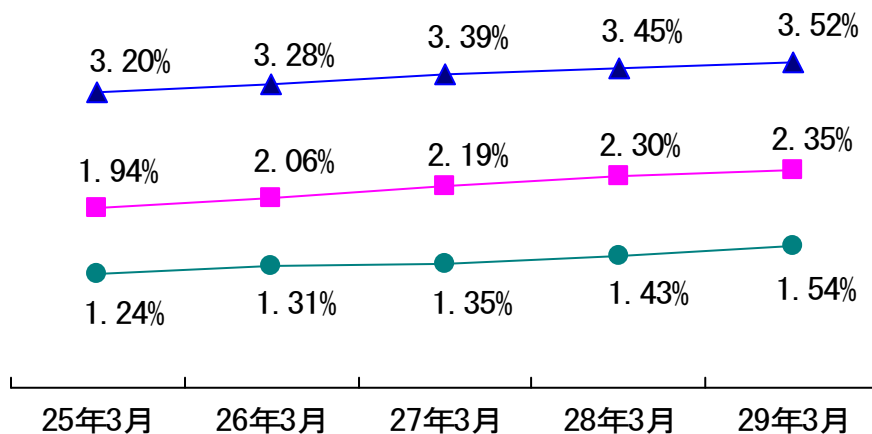
## (1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇により、前期比0.05%拡大の2.35%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇により、前期比0.11%拡大し1.54%となり、高水準を維持。

(単位：%)

	29年3月期		28年3月期
	28年3月期比		
預貸金粗利ざや	3.52	0.07	3.45
預貸金利ざや	2.35	0.05	2.30
総資金利ざや	1.54	0.11	1.43

▲ 預貸金粗利ざや    ■ 預貸金利ざや    ● 総資金利ざや



## 4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前期末比0.40%上昇し、11.96%。

平成26年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

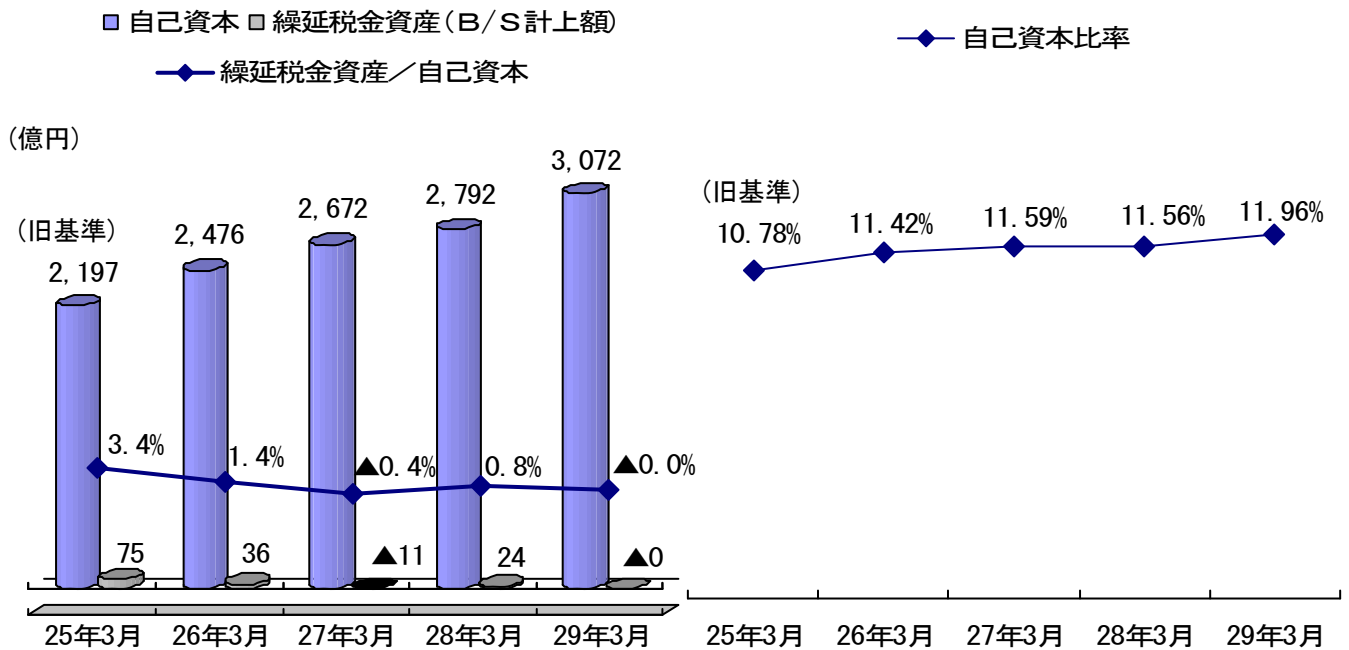
(1)信用リスク : 標準的手法

(2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法

(3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.96	△0.26	12.22	11.56



## 5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、その他の評価差額の増加を主因に前期末比12億円増加。

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
その他有価証券	23,353	6,354	1,324	16,999	22,029
株式	21,955	5,058	△79	16,897	22,034
債券	△115	△293	△200	178	85
その他	1,512	1,589	1,602	△77	△90

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
満期保有目的(含み損益)	22	△116	△75	138	97

## 6. 平成30年3月期の業績予想

## 【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期(予想)	
	中間期	通期
業務純益	31,500	65,000
経常利益	29,000	60,000
当期(中間)純利益	20,000	42,000
実質与信費用	2,300	4,500

## 【連結】

(単位：百万円)

	30年3月期(予想)	
	中間期	通期
経常利益	30,000	61,500
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	20,500	43,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 7. 資産の状況【単体】

## (1) 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比90億円減少し、289億円。  
また、開示債権比率については、前期末比0.32%低下し、0.88%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	29年3月末	28年		28年9月末	28年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,721	877	577	6,844	7,144
危険債権	12,724	△1,266	△3,190	13,990	15,914
要管理債権	8,512	△4,556	△6,477	13,068	14,989
合計 A	28,957	△4,946	△9,090	33,903	38,047
総与信残高 B	3,274,497	69,745	115,811	3,204,752	3,158,686
総与信残高比 A/B	0.88	△0.17	△0.32	1.05	1.20

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	28年3月末比
金融再生法開示債権額 A	7,721	12,724	8,512	28,957	△9,090
保全額合計(C+D) B	7,721	11,178	5,148	24,047	△8,197
担保保証等による保全額 C	5,417	10,470	4,684	20,572	△5,863
貸倒引当金による引当額 D	2,303	708	463	3,475	△2,333
保全率 (B/A)	100.00	87.85	60.47	83.04	△1.70
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	2,303	2,253	3,828	8,385	△3,227
上記に対する引当率(D/E)	100.00	31.42	12.09	41.44	△8.57

(参考) 28年3月末

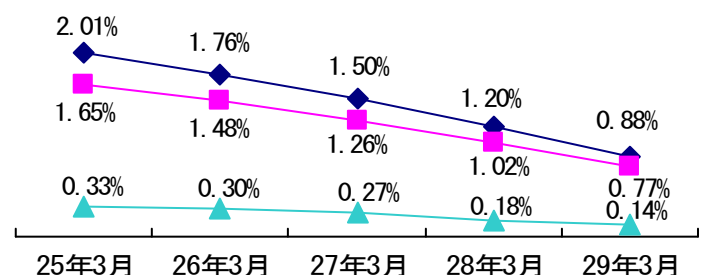
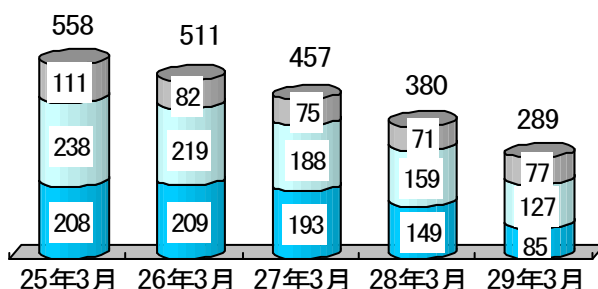
担保保証等で保全されていない部分	2,408	2,753	6,449	11,612
上記に対する引当率	100.00	33.85	38.23	50.01

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

- 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権

- ◆ 開示債権比率
- 開示債権比率(引当金控除後)
- ▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



## (2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	28年3月末
		28年9月末比			
破綻先債権額	900	251	91	649	809
延滞債権額	19,495	△640	△2,632	20,135	22,127
3カ月以上延滞債権額	195	△19	△148	214	343
貸出条件緩和債権額	8,317	△4,536	△6,328	12,853	14,645
合計	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
保全率	83.01	△0.33	△1.69	83.34	84.70

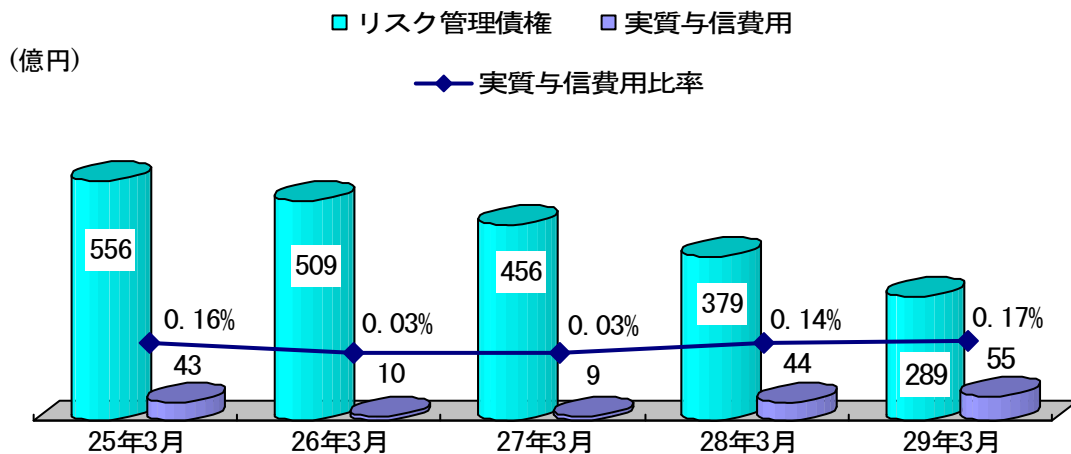
## 8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
不良債権処理額 ②	9,165	3,452	5,713
貸出金償却	7,160	4,244	2,916
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	1,914	△868	2,782
偶発損失引当金繰入額	90	76	14
貸倒引当金戻入益 ③	2,590	1,906	684
償却債権取立益 A	1,004	386	618
与信費用 ④(=①+②-③)	6,575	1,546	5,029
実質与信費用 ④-A	5,571	1,160	4,411
貸出金平残	3,136,010	132,002	3,004,008
与信費用比率	0.20	0.04	0.16
実質与信費用比率	0.17	0.03	0.14

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残

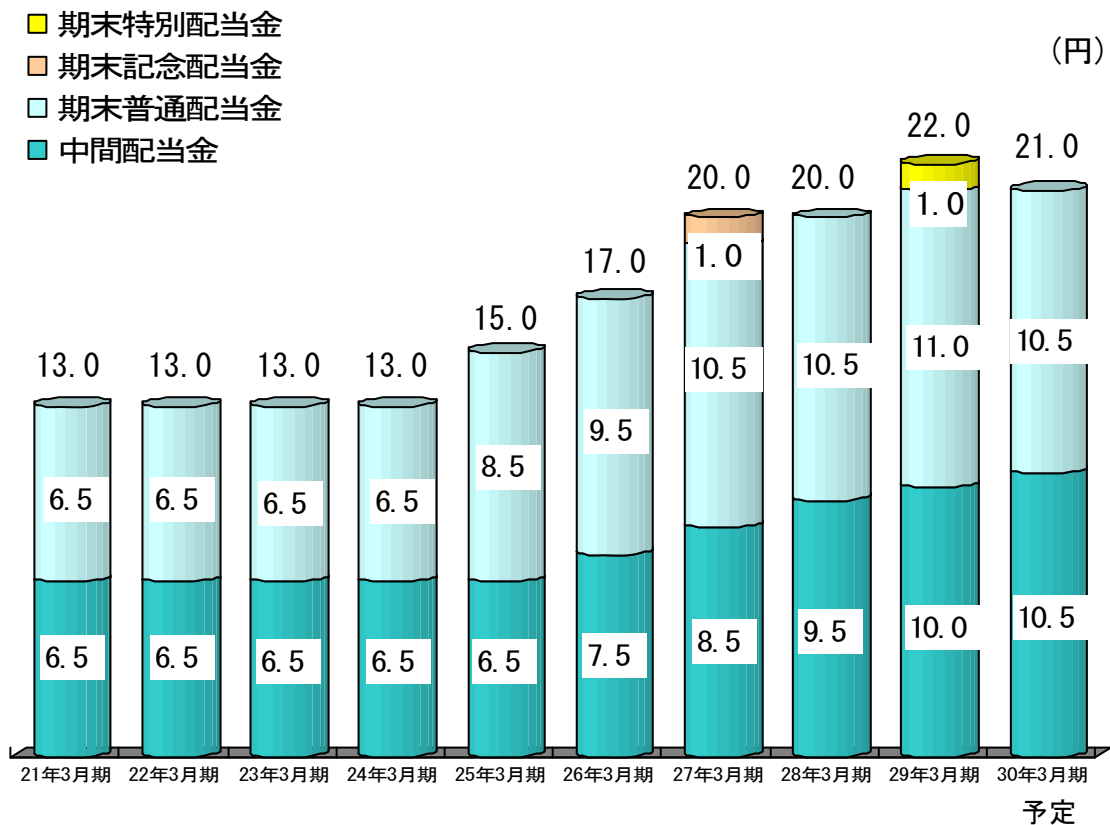




## 9. 配当の状況

・株主の皆様への利益還元を重視し、期末配当を1株当たり12.0円とし、年間配当を1株当たり22.0円（うち普通配当21.0円、特別配当1.0円）とさせていただきます。  
30年3月期につきましては、業績予想等を勘案し、1株当たり21.0円の配当を予定しております。

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	22円00銭	2円00銭
中間配当金	10円00銭	0円50銭	9円50銭
期末配当金	12円00銭	1円50銭	10円50銭
うち普通配当金	11円00銭	0円50銭	10円50銭
うち特別配当金	1円00銭	1円00銭	—



## Ⅱ. 平成29年3月期決算の状況

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務粗利益	110,852	5,520	105,332
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(110,686)	5,991	(104,695)
国内業務粗利益	110,596	5,742	104,854
(除く国債等債券損益)	(110,291)	6,075	(104,216)
資金利益	112,636	5,452	107,184
役務取引等利益	△2,344	624	△2,968
その他業務利益	304	△334	638
(うち国債等債券損益)	(304)	△333	(637)
国際業務粗利益	255	△223	478
(除く国債等債券損益)	(395)	△83	(478)
資金利益	304	△79	383
役務取引等利益	20	0	20
その他業務利益	△68	△141	73
(うち国債等債券損益)	(△139)	△139	(—)
経費(除く臨時処理分)	47,240	1,311	45,929
人件費	18,362	37	18,325
物件費	25,131	919	24,212
税金	3,747	356	3,391
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	63,611	4,208	59,403
(除く国債等債券損益)	63,445	4,680	58,765
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
業務純益	63,611	4,208	59,403
うち国債等債券損益	165	△472	637
臨時損益	△6,450	△1,481	△4,969
うち貸倒引当金戻入益(注)	2,590	1,906	684
うち償却債権取立益	1,004	386	618
うち株式等損益(3勘定戻)	△506	△688	182
経常利益	57,160	2,728	54,432
特別損益	1,853	2,314	△461
うち固定資産処分損益	△280	162	△442
固定資産処分益	36	10	26
固定資産処分損	316	△152	468
うち退職給付制度改定益	2,134	2,134	—
税引前当期純利益	59,013	5,043	53,970
法人税、住民税及び事業税	15,214	△3,458	18,672
法人税等調整額	2,071	2,579	△508
法人税等合計	17,285	△878	18,163
当期純利益	41,728	5,921	35,807
①一般貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
②不良債権処理額	9,165	3,452	5,713
貸出金償却	7,160	4,244	2,916
個別貸倒引当金繰入額(注)	—	—	—
延滞債権等売却損	1,914	△868	2,782
偶発損失引当金繰入額	90	76	14
③貸倒引当金戻入益(注)	2,590	1,906	684
④与信費用(①+②-③)	6,575	1,546	5,029
⑤償却債権取立益	1,004	386	618
⑥実質与信費用(④-⑤)	5,571	1,160	4,411

(注) 平成29年3月期において、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

平成28年3月期において、一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金が取崩となりましたので、取崩額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## 損益状況【連結】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
連結粗利益	120,294	6,991	113,303
資金利益	120,431	6,465	113,966
役務取引等利益	△883	1,009	△1,892
その他業務利益	745	△484	1,229
経費（除く臨時処理分）	51,303	1,923	49,380
実質与信費用	9,888	1,862	8,026
株式等関係損益	△513	△699	186
持分法による投資損益	1	△17	18
その他	△368	△661	293
経常利益	58,222	1,827	56,395
特別損益	1,835	2,317	△482
税金等調整前当期純利益	60,057	4,145	55,912
法人税、住民税及び事業税	15,781	△3,645	19,426
法人税等調整額	1,488	1,875	△387
法人税等合計	17,270	△1,769	19,039
非支配株主に帰属する当期純利益	159	3	156
親会社株主に帰属する当期純利益	42,627	5,910	36,717

①一般貸倒引当金繰入額	—	△77	77
②不良債権処理額	12,155	3,284	8,871
貸出金償却	9,381	4,637	4,744
個別貸倒引当金繰入額	—	△801	801
延滞債権等売却損	2,683	△627	3,310
偶発損失引当金繰入額	90	76	14
③貸倒引当金戻入益	927	927	—
④与信費用（①+②-③）	11,228	2,279	8,949
⑤償却債権取立益	1,339	416	923
⑥実質与信費用（④-⑤）	9,888	1,862	8,026

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	68,991	5,146	63,845
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額（平成29年3月期は「-」）

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益	63,611	4,208	59,403
職員一人当たり(千円)	40,568	3,231	37,337

## 3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.81	0.11	2.70
(イ) 貸出金利回		3.62	0.06	3.56
(ロ) 有価証券利回		1.26	△0.66	1.92
(2) 資金調達原価	(B)	1.27	0.01	1.26
(イ) 預金等利回		0.10	△0.01	0.11
(3) 預貸金利ざや		2.35	0.05	2.30
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.54	0.11	1.43

(国内)

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.81	0.11	2.70
(イ) 貸出金利回		3.62	0.05	3.57
(ロ) 有価証券利回		1.28	△0.64	1.92
(2) 資金調達原価	(B)	1.23	0.01	1.22
(イ) 預金等利回		0.09	△0.01	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.38	0.07	2.31
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.58	0.11	1.47

## 4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
ROA	業務純益	1.45	0.08	1.37
	当期純利益	0.95	0.13	0.82
ROE	業務純益	23.08	△0.36	23.44
	当期純利益	15.14	1.02	14.12

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）		165	△472	637
	売却益	2	△37	39
	償還益	473	△324	797
	売却損	—	—	—
	償還損	310	111	199
	償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）		△506	△688	182
	売却益	129	△54	183
	売却損	—	—	—
	償却	636	636	0

## 6. 自己資本比率（国内基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率	11.96%	0.40%	11.56%
自己資本（コア資本）	307,293	28,050	279,243
コア資本に係る基礎項目	321,254	33,451	287,803
コア資本に係る調整項目（△）	13,960	5,401	8,559
リスク・アセット等	2,567,492	152,385	2,415,107

## 【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率	12.17%	0.50%	11.67%
自己資本（コア資本）	315,893	29,851	286,042
コア資本に係る基礎項目	332,238	34,848	297,390
コア資本に係る調整項目（△）	16,345	4,997	11,348
リスク・アセット等	2,594,699	145,667	2,449,032

## 7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成29年3月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	312,325		317,725	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,047	
うち、利益剰余金の額	267,078		291,063	
うち、自己株式の額（△）	606		606	
うち、社外流出予定額（△）	2,779		2,779	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		260	
うち、退職給付に係るものの額	—		260	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	24		24	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,904		12,601	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,904		12,601	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,627	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	321,254		332,238	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,962	7,308	13,086	7,429
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,942	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,962	7,308	11,144	7,429
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,996	1,997	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	3,256	2,171
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	13,960		16,345	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	307,293		315,893	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,358,416		2,362,060	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,351		14,635	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	10,485		10,659	
うち、繰延税金資産	—		860	
うち、前払年金費用	2,866		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,115	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	209,075		232,638	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,567,492		2,594,699	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	11.96%		—	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—		12.17%	

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 資産内容の開示における各種基準の比較

## 【単体】

(平成29年3月末)

(単位：百万円)

## 開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 910 (258)	267	643	—	— (258)	破産更生債 権およびこ れらに準ず る債権 7,721	5,417	2,303	100%	破綻先債権	900
実質破綻先 6,810 (2,045)	2,424	4,385	—	— (2,045)	危険債権 12,724	10,470	708	87.85%	延滞債権	19,495
破綻懸念先 12,724 (708)	6,724	4,453	1,545 (708)	—	要管理債権 8,512	4,684	463	60.47%	3カ月以上 延滞債権	195
要 注 意 先	要管理先 10,219	420	9,798	—	小計 28,957	20,572	3,475	83.04%	貸出条件緩 和債権	8,317
	要管理先以外 の要注意先 162,254	23,157	139,096	—	正常債権 3,245,539				合計	28,908
正常先 3,081,578	3,081,578	—	—	—	合計 3,274,497					
合計 3,274,497 (3,011)	3,114,573	158,378	1,545 (708)	— (2,303)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（平成29年3月期 単体：7,489百万円 連結：9,623百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

## 【単体】

(単位：百万円、%)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	900	251	91	649	809
	延滞債権額	19,495	△640	△2,632	20,135	22,127
	3カ月以上延滞債権額	195	△19	△148	214	343
	貸出条件緩和債権額	8,317	△4,536	△6,328	12,853	14,645
	合計	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
貸出金残高(末残)		3,253,790	69,111	116,176	3,184,679	3,137,614
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	0.59	△0.04	△0.11	0.63	0.70
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.15	△0.21	0.40	0.46
	合計	0.88	△0.18	△0.32	1.06	1.20

## 【連結】

(単位：百万円、%)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,634	427	307	1,207	1,327
	延滞債権額	25,603	△718	△2,121	26,321	27,724
	3カ月以上延滞債権額	195	△19	△148	214	343
	貸出条件緩和債権額	8,317	△4,536	△6,328	12,853	14,645
	合計	35,750	△4,847	△8,291	40,597	44,041
貸出金残高(末残)		3,253,723	68,987	116,559	3,184,736	3,137,164
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.02	0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	0.78	△0.04	△0.10	0.82	0.88
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.25	△0.15	△0.21	0.40	0.46
	合計	1.09	△0.18	△0.31	1.27	1.40



## 2. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権額 (A)	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
担保・保証等 (B)	20,542	△2,314	△5,871	22,856	26,413
貸倒引当金 (C)	3,457	△1,902	△2,255	5,359	5,712
引当率 (C/A)	11.95	△3.88	△3.11	15.83	15.06
保全率 (B+C)/(A)	83.01	△0.33	△1.69	83.34	84.70

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権額 (A)	35,750	△4,847	△8,291	40,597	44,041
担保・保証等 (B)	22,947	△2,188	△5,343	25,135	28,290
貸倒引当金 (C)	6,651	△1,974	△2,187	8,625	8,838
引当率 (C/A)	18.60	△2.64	△1.46	21.24	20.06
保全率 (B+C)/(A)	82.79	△0.37	△1.51	83.16	84.30

## 3. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	11,983	△3,143	△3,624	15,126	15,607
一般貸倒引当金	8,904	△3,097	△3,293	12,001	12,197
個別貸倒引当金	3,078	△46	△331	3,124	3,409
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	19,305	△2,706	△2,960	22,011	22,265
一般貸倒引当金	12,601	△2,632	△2,492	15,233	15,093
個別貸倒引当金	6,703	△75	△468	6,778	7,171
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,721	877	577	6,844	7,144
危険債権	12,724	△1,266	△3,190	13,990	15,914
要管理債権	8,512	△4,556	△6,477	13,068	14,989
合計 (A)	28,957	△4,946	△9,090	33,903	38,047

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
保全額 (B)	24,047	△4,219	△8,197	28,266	32,244
貸倒引当金	3,475	△1,913	△2,333	5,388	5,808
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,572	△2,305	△5,863	22,877	26,435
保全率 (B/A)	83.04	△0.33	△1.70	83.37	84.74

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,253,790	69,111	116,176	3,184,679	3,137,614
製造業	66,739	1,435	419	65,304	66,320
農業、林業	5,150	△97	△316	5,247	5,466
漁業	40	4	△99	36	139
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	16,682	△348	△2,376	17,030	19,058
電気・ガス・熱供給・水道業	5,019	△243	△402	5,262	5,421
情報通信業	1,505	△58	△76	1,563	1,581
運輸業、郵便業	13,517	1,608	1,478	11,909	12,039
卸売業、小売業	38,988	169	△3,111	38,819	42,099
金融業、保険業	74,788	1,720	1,157	73,068	73,631
不動産業、物品賃貸業	71,422	1,154	△5,923	70,268	77,345
各種サービス業	36,256	△1,368	△2,306	37,624	38,562
国・地方公共団体	9,701	△6,497	△7,895	16,198	17,596
その他	2,913,972	71,631	135,623	2,842,341	2,778,349

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,908	△4,945	△9,017	33,853	37,925
製造業	3,312	△3,423	△4,200	6,735	7,512
農業、林業	29	△1	△2	30	31
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,811	△186	△384	1,997	2,195
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△6	—	6
情報通信業	125	△4	△4	129	129
運輸業、郵便業	131	△1	△31	132	162
卸売業、小売業	2,970	△1,616	△2,507	4,586	5,477
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,609	△260	△366	2,869	2,975
各種サービス業	1,896	△485	△1,134	2,381	3,030
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,986	1,031	△384	14,955	16,370

## ③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
個人ローン残高	2,907,349	71,643	135,051	2,835,706	2,772,298
うち住宅ローン残高	2,040,621	27,207	47,402	2,013,414	1,993,219
うちその他ローン残高	866,727	44,436	87,649	822,291	779,078

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
中小企業等貸出比率	96.11	△0.04	0.18	96.15	95.93

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月	28年9月比	28年3月比	28年9月	28年3月
預金 (期末残高)	4,105,455	7,844	48,973	4,097,611	4,056,482
(平均残高)	4,054,508	18,189	41,898	4,036,319	4,012,610
貸出金 (期末残高)	3,253,790	69,111	116,176	3,184,679	3,137,614
(平均残高)	3,136,010	30,850	132,002	3,105,160	3,004,008

## 9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
店舗数	133	—	1	133	132

## IV. 時価のある有価証券の評価差額

## 1. 評価差額

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	90,702	23,353	23,840	487	87,768	16,999	19,089	2,090	74,182	22,029	23,748	1,719
株式	47,380	21,955	22,088	132	42,474	16,897	17,645	747	47,610	22,034	22,343	308
債券	30,910	△115	62	178	25,216	178	178	0	6,163	85	87	1
その他	12,411	1,512	1,689	176	20,077	△77	1,265	1,343	20,408	△90	1,318	1,408

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	45,001	22	22	—	125,022	138	138	—	145,059	97	102	4

## 【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	92,250	24,680	25,167	487	89,160	18,169	20,260	2,090	75,580	23,206	24,926	1,719
株式	47,855	22,334	22,466	132	42,966	17,292	18,040	747	48,081	22,407	22,716	308
債券	30,910	△115	62	178	25,216	178	178	0	6,163	85	87	1
その他	13,484	2,461	2,637	176	20,977	698	2,041	1,343	21,335	713	2,121	1,408

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。  
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。  
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末				28年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	45,001	22	22	—	125,022	138	138	—	145,059	97	102	4

## V. 退職給付関連

### 1. 退職給付費用に関する事項

#### 【単体】

(単位：百万円)

区 分	29年3月期	28年3月期
勤務費用	782	671
利息費用	126	309
期待運用収益	△749	△725
過去勤務債務の費用処理額	8	16
数理計算上の差異の費用処理額	△270	△868
その他（臨時に支払った割増退職金）	16	—
退職給付費用	△86	△597

#### 【連結】

(単位：百万円)

区 分	29年3月期	28年3月期
勤務費用	824	712
利息費用	126	309
期待運用収益	△749	△725
過去勤務債務の費用処理額	8	16
数理計算上の差異の費用処理額	△270	△868
その他（臨時に支払った割増退職金）	16	—
退職給付費用	△43	△556

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。